

第 57 期

計 算 書 類

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

青葉運輸株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	404,724	流動負債	234,779
現金及び預金	2,744	営業未払金	77,974
営業未収金	214,561	未払金	57,543
貯蔵品	2,507	未払費用	72,371
前払費用	1,434	未払法人税等	23,796
短期貸付金	3,749	預り金	3,094
未収金	767		
その他	178,959		
固定資産	674,831	固定負債	3,749
有形固定資産	632,876	その他	3,749
建物	62,279		
構築物	3,651	負債合計	238,528
機械及び装置	1,451		
車両及び運搬具	74,369	(純資産の部)	
工具器具及び備品	2,862	株主資本	841,026
土地	471,383	資本金	10,000
建設仮勘定	16,879	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	41,954	資本準備金	10,000
出資金	5,260	利益剰余金	821,026
繰延税金資産	18,297	利益準備金	10,000
差入保証金	18,197	その他利益剰余金	811,026
その他	200	別途積立金	150,000
		その他利益剰余金	62,875
		繰越利益剰余金	598,151
		純資産合計	841,026
資産合計	1,079,555	負債及び純資産合計	1,079,555

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,217,798
売 上 原 価		1,927,457
売 上 総 利 益		290,340
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		232,143
営 業 利 益		58,196
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	455	
固 定 資 産 売 却 益	5,338	
そ の 他	2,349	8,143
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
そ の 他	928	930
経 常 利 益		65,409
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	5,229	5,229
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	6,120	6,120
税 引 前 当 期 純 利 益		64,518
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,466	
法 人 税 等 調 整 額	2,933	29,399
当 期 純 利 益		35,119

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日)

	株 主 資 本 等								株 主 本 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	62,875	587,586	810,461	830,461	830,461
当期変動額										
剰余金の配当			—				△ 24,554	△ 24,554	△ 24,554	△ 24,554
当期純利益			—				35,119	35,119	35,119	35,119
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,564	10,564	10,564	10,564
当期末残高	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	62,875	598,151	821,026	841,026	841,026

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|--|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------|-------------|
| ①貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
|------|-------------|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

(1) 一時点で充足される履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

260株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	24,554	94,441	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,535	40,522	2025年3月31日	2025年6月30日